

令和7年度鋸南町鋸南病院事業会計補正予算（第3号）

鋸 南 町

令和7年度鋸南町鋸南病院事業会計補正予算（第3号）

第1条 令和7年度鋸南町鋸南病院事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度鋸南町鋸南病院事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 病院事業収益	83,338 千円	706 千円	84,044 千円
第1項 医業収益	2,310 千円	55 千円	2,365 千円
第2項 医業外収益	81,028 千円	651 千円	81,679 千円
	支	出	
第1款 病院事業費用	103,842 千円	5,300 千円	109,142 千円
第1項 医業費用	102,807 千円	3,913 千円	106,720 千円
第2項 医業外費用	1,035 千円	1,387 千円	2,422 千円

第3条 令和7年度鋸南町鋸南病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,184千円は当年度分損益勘定留保資金1,184千円で補てんするものとする。）

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	21,969 千円	△292 千円	21,677 千円
第1項 企業債	9,500 千円	△300 千円	9,200 千円
第2項 出資金	12,469 千円	8 千円	12,477 千円
	支	出	
第1款 資本的支出	23,040 千円	△179 千円	22,861 千円
第1項 建設改良費	10,571 千円	△187 千円	10,384 千円
第2項 企業債償還金	12,469 千円	8 千円	12,477 千円

第4条 予算第4条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を次のとおり改める。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	千円 9,500	普通貸付又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機関について、利率の見直しを行った後は、当該見直しの利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の資金については債権者との協定による。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還は、低利に借換えることができる。	千円 9,200	補正前に同じ	補正前に同じ	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の資金については債権者との協定による。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還は、低利に借換えることができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰り越して借入することができ

令和8年 月 日提出

鋸南町長 白石 治 和

令和7年度鋸南町鋸南病院事業会計補正予算（第3号）実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	収 入		計	備 考
			既決予定額	補正予定額		
1 病院 事業 収益			83,338	706	84,044	
	1 医 業 収 益		2,310	55	2,365	
		1 そ の 他 医 業 収 益	2,310	55	2,365	文書料収入の増
	2 医業外 収 益		81,028	651	81,679	
		1 他 会 計 負 担 金	587	△20	567	一般会計負担金
		2 他 会 計 補 助 金	75,998	540	76,538	一般会計補助金 △220 国保会計補助金 760
		3 長 期 前 受 金 戻 入	2,416	131	2,547	固定資産除却に伴う 補助金相当額の収益化

(単位：千円)

款	項	目	支 出		計	備 考
			既決予定額	補正予定額		
1 病院 事業 費用			103,842	5,300	109,142	
	1 医 業 費 用		102,807	3,913	106,720	
		1 経 費	6,550	△200	6,350	通信運搬費 △200
		2 減 価 償 却 費	23,112	△61	23,051	
		3 指 定 管 理 者 交 付 金	72,310	815	73,125	指定管理者交付金 760 文書料交付金 55
		4 資 産 減 耗 費	835	3,359	4,194	固定資産除却費 2件
	2 医業外 費 用		1,035	1,387	2,422	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,035	△40	995	令和6年度借入企業債 償還額確定による
		2 雑 支 出	0	1,427	1,427	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	収 入		計	備 考
			既決予定額	補正予定額		
1 資本的 収 入			21,969	△292	21,677	
	1 企業債		9,500	△300	9,200	
		1 企 業 債	9,500	△300	9,200	事業費確定による減
	2 出資金		12,469	8	12,477	
		1 一 般 会 計 出 資 金	12,469	8	12,477	事業費確定による増

(単位：千円)

款	項	目	支 出		計	備 考
			既決予定額	補正予定額		
1 資本的 支 出			23,040	△179	22,861	
	1 建 設 改良費		10,571	△179	10,392	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	10,571	△187	10,384	事業費確定による減
	2 企業債 償還金		12,469	8	12,477	
		1 企 業 債 償 還 金	12,469	8	12,477	事業費確定による増

令和7年度鋸南町鋸南病院事業会計予算予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	△ 24,633
	減価償却費	23,051
	資産減耗費	4,194
	長期前受金戻入額	△ 2,547
	未収金の増減額 (△は増加)	1,038
	未払い金の増減	△ 3,262
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>995</u>
	小計	△ 1,164
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 995</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,159
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得等による支出	<u>△ 9,440</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,440
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の借入による収入	9,200
	企業債の償還による支出	△ 12,477
	他会計からの出資による収入	<u>12,477</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	9,200
	現金預金の増加額	△2,399
	現金預金の期首残高	<u>24,942</u>
	現金預金の期末残高	<u><u>22,543</u></u>

令和6年度鋸南町鋸南病院事業損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1. 医 業 収 益			
(1) その他医業収益	<u>1,950</u>	1,950	
2. 医 業 費 用			
(1) 経 費	6,712		
(2) 減 価 償 却 費	21,462		
(3) 指定管理者交付金	72,905		
(4) 資 産 減 耗 費	<u>224</u>	101,303	
医 業 損 失			99,353
3. 医 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 負 担 金	604		
(2) 他 会 計 補 助 金	77,971		
(3) 長期前受金戻入	2,431		
(4) その他医業外収益	1,039		
(5) 消費税及び地方消費税還付金	6,388	88,433	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息および 企業債取扱諸費	1,012		
(2) 雑 支 出	<u>2,065</u>	<u>3,077</u>	<u>85,356</u>
経 常 損 失			13,996
当 年 度 純 損 失			13,996
前年度繰越欠損金			<u>1,482,954</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,496,951</u></u>

令和6年度鋸南町鋸南病院事業貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ. 土 地		62,673		
ロ. 建 物	1,051,068			
減価償却累計額	<u>△ 774,119</u>	276,949		
ハ. 構 築 物	153			
減価償却累計額	<u>△ 69</u>	84		
ニ. 機 械 備 品	150,397			
減価償却累計額	<u>△ 128,282</u>	22,116		
有形固定資産合計			<u>361,822</u>	
固定資産合計				361,822
2. 流 動 資 産				
(1) 現金・預金			24,942	
(2) 未 収 金			<u>2,065</u>	
流動資産合計				27,007
資 産 合 計				<u>388,829</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債	千円	千円	千円	千円
(1) 企 業 債			<u>114,282</u>	
固定負債合計				<u>114,282</u>
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債			12,469	
(2) 未 払 金			<u>3,261</u>	
流動負債合計				<u>15,730</u>
5. 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金			146,957	
(2) 収益化累計額		<u>△ 120,635</u>		
繰延収益合計				<u>26,323</u>
負 債 合 計				156,335

資 本 の 部

6. 資 本 金	千円	千円	千円	千円
イ. 固 有 資 本 金		4,603		
ロ. 繰 入 資 本 金		1,669,245		
ハ. 組 入 資 本 金		<u>55,598</u>	<u>1,729,446</u>	
資 本 金 合 計				1,729,446
7. 剰 余 金				
(1) 利 益 剰 余 金				
イ. 当 年 度 未 処 理				
欠 損 金		<u>1,496,951</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△1,496,951</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△1,496,951</u>
資 本 合 計				<u>232,494</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>388,829</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

 建 物 7～39年

 構 築 物 10年

 機 械 備 品 3～15年

2. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上するところであるが、従来からの債権の回収状況等を鑑み、極めて低いと見込まれるため、重要性の原則から貸倒引当金を計上していない。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 有価証券の保管

貸借対照表に計上していないが、鋸南町病院事業出納取扱金融機関契約に基づく担保品として、1,000千円の有価証券を保管している。

令和7年度鋸南町鋸南病院事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		62,673		
ロ. 建物	1,042,848			
減価償却累計額	<u>△ 778,317</u>	264,531		
ハ. 構築物	153			
減価償却累計額	<u>△ 83</u>	70		
ニ. 機械備品	84,189			
減価償却累計額	<u>△ 67,445</u>	16,744		
有形固定資産合計			<u>344,018</u>	
固定資産合計				344,018
2. 流動資産				
(1) 現金・預金			22,543	
(2) 未収金			<u>1,027</u>	
流動資産合計				23,570
資産合計				<u>367,588</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債			<u>100,904</u>	
固定負債合計				<u>100,904</u>
4. 流動負債				
(1) 企業債			<u>22,571</u>	
流動負債合計				<u>22,571</u>
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			140,727	
(2) 収益化累計額		<u>△ 116,953</u>		
繰延収益合計				<u>23,774</u>
負債合計				147,249

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6. 資 本 金				
イ. 固 有 資 本 金		4,603		
ロ. 繰 入 資 本 金		1,681,722		
ハ. 組 入 資 本 金		<u>55,598</u>	<u>1,741,923</u>	
資 本 金 合 計				1,741,923
7. 剰 余 金				
(1) 利 益 剰 余 金				
イ. 当 年 度 未 処 理				
欠 損 金		<u>1,521,584</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△1,521,584</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△1,521,584</u>
資 本 合 計				<u>220,339</u>
負 債 資 本 合 計				<u>367,588</u>

注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

 建 物 7～39年

 構 築 物 10年

 機 械 備 品 3～15年

2. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上するところであるが、従来からの債権の回収状況等を鑑み、極めて低いと見込まれるため、重要性の原則から貸倒引当金を計上していない。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。